

研究開発支援制度一覧

令和8年4月20日時点

支援機関	施策名	施策概要	対象者	対象経費	補助率・契約形態等	支援上限額	最近の公募期間	詳細情報	相談先
経済産業省 東北経済産業局 (METI)	成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)	中小企業者等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援	中小企業者を中心とした 共同体(大学・公設試等を含む)	物品費、人件費・謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	中小企業者等：原則2/3以内 大学・公設試等：原則定額	通常枠：単年4,500万円、3年間 9,750万円 出資優待枠：単年1億円、3年間3億円	令和8年2月16日～4月17日	公募情報 https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/hojyokin/kobo/2026/260216001.html	東北経済産業局 地域経済部 産業技術革新課
								パンフレット https://mirasapo-plus.go.jp/wordpress/wp-content/uploads/2025/05/22181024/go-tech.pdf	
国立研究開発法人産業技術総合研究所 (AIST)	技術相談	個々の技術上の問題を解決する上で、どこに問題があるのか?どのように改善すればよいのか?といった、その分野での経験や情報でお困りの方はお気軽にご相談下さい。	企業等	-	-	-	随時	https://www.aist.go.jp/tohoku/ja/collabo/tohoku_tech_support.html	産業技術総合研究所東北センター 産学官連携推進室
	技術コンサルティング	最先端の研究開発で培った技術力を活かしたコンサルティングにより、新規事業の立ち上げや新製品・サービスの創出をサポートします。 ※産総研グループの株式会社AIST Solutionsが手続きを行います。	企業	-	-	-	随時	https://www.aist-solutions.co.jp/service/Technicalconsulting.html	産業技術総合研究所東北センター 産学官連携推進室
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED)	創薬ベンチャーエコシステム強化事業	創薬に特化したハンズオンを行うVCを認定(以下「認定VC」という。)し、認定VCによる出資を要件として、非臨床試験、第1相臨床試験、第2相臨床試験もしくは探索的臨床試験の段階にある創薬ベンチャーの実用化開発を支援。日本に加えて海外市場での事業化を行う計画も積極的な支援。※医療機器は対象外。	スタートアップ企業	物品費、人件費・謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	AMEDは補助対象費用の2/3を上限に補助金を交付	1課題当たり総額100億円まで(上限を超える提案も可能)	「創薬ベンチャーエコシステム強化事業(創薬ベンチャー公募)」に係る公募(第13回) 令和8年4月14日～5月15日	https://www.amed.go.jp/program/list/19/02/005.html	創薬エコシステム推進事業部 創薬ベンチャーエコシステム強化事業担当 E-mail: v-ecsアットマークamed.go.jp amed.go.jp (御連絡の際は「アットマーク」を「@」に変更してください。)
	革新的医療技術研究開発推進事業 (AIMGAIN)	医療上の必要性が高く特に緊要な医薬品、医療機器などの革新的な研究開発で、特に単独のアカデミアや企業では取り組みにくい研究開発領域について、複数の大学等と複数企業がコンソーシアムなどを構築し、産学連携による非競争領域の共同研究を推進する。	アカデミアタイプ スタートアップタイプ(原簿 設立10年以内の中小企業)	物品費、人件費・謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	総額の1/2以下	1課題当たり3.8～12億円	令和7年7月28日～9月4日	https://www.amed.go.jp/koubo/18/03/1803B_00044.html	E-mail: kikin-sangakukanアットマークamed.go.jp (御連絡の際は「アットマーク」を「@」に変更してください。)
	革新的医療技術研究開発推進事業 (AIMGAIN) グローバルタイプ(難病・希少疾病治療グローバル研究開発支援事業)	医療上の必要性が高いものの、患者数が限られ市場規模が小さいことからドラッグ・ロスになりやすい難病・希少疾病領域における国際共同治験の実施を支援する。	日本国内に研究開発拠点を有している企業	物品費、人件費・謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	フェージビリティスタディ：10/10 国際共同治験：総額の1/2以下	フェージビリティスタディ：2億円 国際共同治験：30億円	令和8年4月1日～5月29日	https://www.amed.go.jp/program/03008/02_001.html	E-mail: grkアットマークamed.go.jp (御連絡の際は「アットマーク」を「@」に変更してください。)
	機渡し研究プログラム (サイズH・A・preF・F/B・C)	健康・医療戦略等に基づき、機渡し研究支援機関を活用しアカデミア等の優れた基礎研究の成果を臨床研究・実用化へ効率的に機渡しするために研究費等の支援を行い、革新的な医薬品・医療機器等の創出を目指しています。また、支援を行うことで、拠点内外に埋もれている多数のシーズの発掘、支援をさらに促進する等、オールジャパンで機渡し研究を効率的に推進します。	アカデミア発シーズ(大学、研究機関、企業等)	物品費、人件費・謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	-	preF：1千万円/年 サイズF：非臨床7千万円/年 サイズB：9千万円/年 サイズB：5千万円/年 サイズC：8千万円/年	令和7年12月26日～令和8年1月21日	https://www.amed.go.jp/program/list/16/01/012.html	E-mail: rinsho-kakushinアットマークamed.go.jp (御連絡の際は「アットマーク」を「@」に変更してください。)
	機渡し研究プログラム(大学発医療系スタートアップ支援プログラム)	機渡し研究支援機関で一定の成果を挙げた医師主導治験や企業導出に向けた支援を「機渡し研究支援プログラム」として引き続き推進しつつ、医療系スタートアップの支援に関する国内外の動向や課題等を踏まえ、令和5年度補正予算(基金)の措置により、新たに「大学発医療系スタートアップ支援プログラム」を開始し、医療系スタートアップを継続的に支援できる体制を構築します。 医療系スタートアップ支援の性質を踏まえ、基金を活用して起業前から非臨床研究等に必要資金を柔軟かつ機動的に支援することで、スタートアップが自走可能な民間資金を獲得し、最終的に大学等の優れた基礎研究の成果を革新的な医薬品・医療機器等として国民に提供することを目指します。	医療系スタートアップ支援 拠点 ・筑波大学 ・国立がん研究センター ・慶応義塾大学 ・九州大学 が行う公募を参照	物品費、人件費・謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	医療系スタートアップ支援拠点からの委託	サイズS0 サイズS1 サイズS2	サイズS0：1千万円程度/年 サイズS1：3千万円程度/年 サイズS2：1.5億円程度/年	https://esstplatform.org/update/1562/ https://www.ncc.go.jp/html/ncco/sap/participate/index.html https://www.ctr.hosp.keio.ac.jp/doctors/tr/support/SUprogram_R7.html https://wat-new.org/archives/6130	※公募の詳細は応募を検討する医療系スタートアップ支援拠点に確認してください。
医工連携グローバル展開事業(研究開発事業)	日本が誇る「ものづくり技術」を持つ中小企業や先進的なシーズ等を持つスタートアップが行う医療機器開発を支援し、現場の医療ニーズに応える革新的な医療機器が我が国のみならず世界中の医療現場で活用される医療機器の開発を目指します。本事業では、臨床試験等を通じたコンセプト検証やエビデンス構築により、米国を含む海外展開に必要な製品競争力を強化することを目指します。	中小企業、スタートアップ 型企業	物品費、人件費・謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	補助率：2/3	「非臨床」ステージ： 1課題当たり年間70,000千円(上限) 「臨床(治験・臨床研究)」ステージ： 1課題当たり年間100,000千円(上限)	令和8年1月26日～2月25日	https://www.amed.go.jp/program/list/12/01/018.html	医工連携グローバル展開事業担当 E-mail: kou_nwアットマークamed.go.jp (御連絡の際は「アットマーク」を「@」に変更してください。)	

研究開発支援制度一覧

令和8年4月20日時点

支援機関	施策名	施策概要	対象者	対象経費	補助率・契約形態等	支援上限額	最近の公募期間	詳細情報	相談先
国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED)	次世代型医療機器開発等促進事業	革新的な医療機器・システムの開発等による国内外市場の獲得を通じ、「健康・医療戦略」（令和7年2月18日閣議決定）で示された基本的理念「世界最高水準の技術を用いた医療の提供」、「経済成長への寄与」の実現を目的とする。加えて、高齢化の進展による介護需要の増加により、介護現場では人材不足が深刻化している状況を踏まえて、介護の生産性向上や介護の質の向上等を実現することを目的とする。 【革新的な医療機器創出プロジェクト】 我が国の医療機器産業の国際競争力を強化するため、グローバル市場獲得を見据え、最先端の科学技術で駆使した革新的な医療機器・システムの研究開発を支援します。 【医療機器版3Rプロジェクト】 輸入依存度が高い、特定地域に調達を依存する希少部材を使用する等の、供給途絶リスクを有する医療機器について、競争力を高めるための研究開発を支援し、これらの医療機器の供給能力の強靱化（Resilience）とともに、我が国の医療提供維持のため必要な医療機器のサプライチェーンの冗長性（Redundancy）を確保することを目指す。また、このような医療機器の供給途絶リスクの解消のため、使い捨てられている輸入医療機器の国内での再製造（Remanufacturing）の推進により、輸入依存を解消することを目指すし、輸入依存度の高い医療機器の再製造品の研究開発を支援します。	革新的な医療機器創出プロジェクト： 民間企業（中小企業、スタートアップ型企業等含む） 医療機器版3Rプロジェクト： 医療機器の製造販売業許可を有する国内の企業	物品費、人件費・謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	補助率：2/3	革新的な医療機器創出プロジェクト： 1課題当たり年間93,750千円（上限） 医療機器版3Rプロジェクト： 1課題当たり年間75,000千円（上限）	革新的な医療機器創出プロジェクト： 令和8年3月19日～4月20日 医療機器版3Rプロジェクト： 令和8年3月26日～5月11日	https://www.amed.go.jp/program/list/12/01/006.html	医療機器研究開発課 E-mail：A-kiki@ttマーク amed.go.jp （御連絡の際は「@ttマーク」を「@」に変更してください。）
国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)	研究成果最速展開支援プログラム (A-STEP) 産学共同ステージⅠ (育成フェーズ)	社会課題解決等に向けて、大学等の基礎研究成果（技術シーズ）を、企業等との共同研究に繋げるまで前向き上げ、「学」と「産」のマッチングを行い、共同研究体制の構築を目指す。	大学等	物品費、人件費・謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	委託	上限1,500万円（年額）	令和8年2月25日～4月21日	https://www.jst.go.jp/a-step/	科学技術振興機構スタートアップ・技術移転推進部
	研究成果最速展開支援プログラム (A-STEP) 産学共同ステージⅡ (本格フェーズ)	社会課題解決等に向けて、大学等の基礎研究成果（技術シーズ）を、大学等と企業等との共同研究により、実用化に向けた可能性を検証し、中核技術の構築に資する成果の創出と、その成果を大学等から企業等へ技術移転することを旨とする。	大学等	物品費、人件費・謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	マッチングファンド	上限2,500万円（年額）	令和8年2月25日～4月21日	https://www.jst.go.jp/a-step/	科学技術振興機構スタートアップ・技術移転推進部
	研究成果最速展開支援プログラム (A-STEP) 実装支援（返済型）	大学等の研究成果の社会実装を目指す、ベンチャー企業等による実用化開発を、開発費の貸付により支援。出資（エクイティ）と異なり、株式を発行せずに調達可能な資金（デット）として、ベンチャー企業等に利用いただきたい。	SU等	物品費、人件費・謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	委託	上限額：5億円/課題	適年	https://www.jst.go.jp/a-step/	科学技術振興機構スタートアップ・技術移転推進部
	大学発新産業創出基金事業早期プログラム	大学等発スタートアップ創出に向けて、ビジネス視点を持つ事業化人材が、起業経験や投資経験等を有するメンターによるメンタリングを受けながら、自らが抱いた事業化構想を実現させるために大学等の技術シーズを探索し、研究者とチームになってビジネスモデルのブラッシュアップと研究開発を推進し、次のフェーズ（大型ギャップファンド等）への移行を目指すプログラム	個人	ステージ1：旅費のみ	ステージ1：旅費の支給	ステージ1：60万円/課題	令和8年4月10日～7月13日	https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/	科学技術振興機構スタートアップ・技術移転推進部
	大学発新産業創出基金事業ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム (D-Global)	技術シーズの事業開発に責任を有する事業化推進機関および研究開発に責任を有する研究代表者が共同代表者となり、大学等発の技術シーズを軸にして、社会・経済に大きなインパクトを生み、国際展開を含め大きく事業成長するポテンシャルを有するディープテック・スタートアップの創出を目的としたプログラム。	大学等	物品費、人件費・謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	委託	原則3億円程度まで/課題 ※正当な理由がある場合、上限5億円の申請が可能	令和8年2月26日～4月15日	https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/	科学技術振興機構スタートアップ・技術移転推進部
	大学発新産業創出プログラム (START) プロジェクト推進型 SBIRフェーズ1支援	各府省等から社会ニーズ・政策課題をもとに提示された研究開発テーマに対して、大学等の研究者による独創的アイデアにより研究者自らが概念実証や実用可能性調査を実施し、大学等発ベンチャーの起業や、大学等発ベンチャーを含む中小企業への技術移転を行うことにより、新技術の事業化を目指すプログラム。	大学等	物品費、人件費・謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	委託	750万円/課題	令和8年3月23日～4月30日	https://www.jst.go.jp/start/	科学技術振興機構スタートアップ・技術移転推進部

研究開発支援制度一覧

令和8年4月20日時点

支援機関	施策名	施策概要	対象者	対象経費	補助率・契約形態等	支援上限額	最近の公募期間	詳細情報	相談先
独立行政法人中小企業基盤整備機構 (SMRJ)	ものづくり支援 (Go-Tech 研究開発計画) グラッシュアップ支援、事業化支援	Go-Tech事業計画書における助言・アドバイス Go-Tech事業採択後における事業化支援策 ※支援状況により、中小機構の他の支援施策を提案する場合があります。	中小規模事業者、地域支援機関全般	—	—	—	随時	https://www.smrj.go.jp/regional_hq/tohoku/fbrion000007hye-att/17mbj000000kxwj.pdf	中小機構東北本部 企業支援部 支援推進課
国立研究開発法人農薬・食品産業技術総合研究機構 (NARO) 生物系特定産業技術研究支援センター	オープンイノベーション研究・実用化推進事業	国の重要政策の推進や現場課題の解決に資するイノベーションを創出し、社会実装を加速するため、産学官が連携して取り組む農林水産・食品分野での革新的な研究シーズを創出する基礎研究や、基礎研究等の成果を社会実装するための実用化段階の研究開発を推進します。	民間企業、公益又は一般法人、国立研究開発法人、大学、地方公共団体、NPO法人、協同組合等の法人格を有する研究機関等であること	物品費、人件費・謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	委託契約	委託費の上限額 1,000～3,000万円/年 研究期間 1～5年以内 (研究ステージやタイプにより異なる。別途、重点テーマが設定される場合は、5,000万円/年、研究期間は3年以内。)	令和8年2月6日～3月10日	https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/open-innovation/index.html	生物系特定産業技術研究支援センター事業推進部 イノベーション創出課 E-mail: inobe-web@attマークmlaffrc.go.jp (御連絡の際は「Attマーク」を「@」に変更してください。)
	スタートアップ総合支援プログラム (SBIR支援)	農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決を図るため、事業化に関する経験豊富なプログラムマネージャーによる伴走支援のもと、新たなビジネス創出を目指すスタートアップ等が行う革新的技術シーズ確立、実現可能性調査や概念実証、事業化に向けた研究開発 (技術改良等) を段階的に支援します。	「事業化を目指す研究開発」に取り組み中小企業者」又は「起業して研究開発成果の事業化を目指す研究者が研究発表者となる場合は、その所属機関」であること (詳細はHPを参照)	物品費、人件費・謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	委託契約	委託費の上限額 1,000～3,000万円/年 フェーズ0、フェーズ1: 1,000万円以内/年 フェーズ2: 2,000万円以内/年 事業化準備フェーズ: VC等からの出資額と同額以内 (3,000万円/年が上限)	令和8年2月6日～3月6日	https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/startup/index.html	生物系特定産業技術研究支援センター事業推進部 スタートアップ支援課 E-mail: brain-stupweb@attマークmlaffrc.go.jp (御連絡の際は「Attマーク」を「@」に変更してください。)
	スマート農業技術の開発・供給に関する事業	スマート農業技術活用促進法に基づき、スマート農業技術の開発及び供給に迅速かつ強力に推進するため、様々な関係者が実施するスマート農業技術に係る研究開発・改良の取組を支援します。	民間企業、生産者、国立研究開発法人、独立行政法人、地方公共団体、一般又は公益法人、金融機関、大学、高等専門学校、共同組合等の研究機関等	物品費、人件費・謝金、旅費、その他、委託費、間接経費	委託契約	委託費 (令和7年度) 重点課題対応型研究開発 (民間事業者対応型): 1.5億円以内/年 現場ニーズ対応型研究: 0.3億円以内/年 技術改良・新たな栽培方法の確立の促進: 1億円以内/年	令和7年12月26日～令和8年2月13日	https://www.naro.go.jp/laboratory/brain/smart-nogyo/index.html	生物系特定産業技術研究支援センター事業推進部 民間技術開発課 E-mail: brain-smart@attマークmlaffrc.go.jp (御連絡の際は「Attマーク」を「@」に変更してください。)
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合研究機構 (NEDO)	「スタートアップ・中小企業向け NEDO支援事業の紹介冊子」	スタートアップ・中小企業向けNEDO支援事業の概要を冊子にまとめてあります。(ダウンロード可能)	スタートアップ、中小企業、大学・研究機関等	—	—	—	—	https://www.nedo.go.jp/activities/startups/plusone.html	・NEDOスタートアップ支援部 ・東北NEDOデスク
	公募情報	NEDOの公募に関する情報を掲載	—	—	—	—	—	https://www.nedo.go.jp/koubou/index.html	公募連絡先 (公募情報内記載)
	東北NEDOデスク	東北経済産業局内にNEDOデスクを設置しスタートアップ/中小企業/大学・研究機関等からの相談に対応	スタートアップ/中小企業/大学・研究機関等	—	—	—	随時	https://www.tohoku.meti.go.jp/kikaku/sanyogyosoryoku/topics/250314.html	・東北経済産業局 地域経済部 ・NEDOスタートアップ支援部
	ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業 (NEP/NEDO Entrepreneurs Program) /開拓コース	ディープテック分野での技術シーズを活用したアイデアの実現可能性調査を行う起業家候補人材 (FR) を支援します。	起業前の個人	調査活動において自らが必要と判断した経費 (研究開発費、旅費、交通費、資料購入費等)	謝金	月額25万円 (税込み) (1年) (上限: 300万円/年)	令和8年1月5日～2月24日	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100248.html	・NEDOスタートアップ支援部 ・東北NEDOデスク
	ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業 (NEP/NEDO Entrepreneurs Program) /新星コース	九州近隣の出身・在住・事業展開を考慮する女性で、ディープテック分野での技術シーズを活用したアイデアの実現可能性調査を行う「新星起業家候補」を支援します。	起業前の個人 九州地域・近隣地域 (中国地方、四国地方、沖縄島) に縁のある女性	調査活動において自らが必要と判断した経費 (研究開発費、旅費、交通費、資料購入費等)	謝金	月額25万円 (税込み) (1年) (上限: 300万円/年)	令和8年1月6日～1月26日	https://nep-shinei.tayo.jp/	・NEDOスタートアップ支援部 ・東北NEDOデスク
	ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業 (NEP/NEDO Entrepreneurs Program) /躍進コース	ディープテック分野で「具体的な技術シーズ」を活用したビジネスモデルを有する起業家候補人材を支援します。	起業後の法人 (応募時または個人、チームでも可)	機械装置等費、労務費、消耗品費、旅費、外注費、経路費、委託費、共同研究費 (含: 間接経費) 等	躍進コース500・3000 : 1/1 躍進コーススケープアウト A・B : 3/4	躍進コース500 (1年) : 500万円未満 躍進コース3000 (1年) : 3,000万円以内 カーブアウトA (1年) : 375万円未満 カーブアウトB (1年) : 2,250万円以内	令和8年3月9日～4月17日	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100248.html	・NEDOスタートアップ支援部 ・東北NEDOデスク
	ディープテック・スタートアップ支援事業 / DTSU GX分野のディープテック・スタートアップに対する実用化研究開発・量産化実証支援事業/GX	GX分野も含め、「技術の事業化までに長期間を要するディープテック・スタートアップ」に対する実用化研究開発・量産化実証を支援します。	日本国内に登録された未上場の中小企業 (みなし大企業) のぞく、設立から一定以内案件等あり ※例外あり	機械装置等費、労務費、消耗品費、旅費、外注費、経路費、委託費、共同研究費 (含: 間接経費) 等	STSフェーズ: 2/3以下 PCAフェーズ: 2/3以下 DMPフェーズ: 2/3以下 もしくは1/2以下	STSフェーズ (1.5～2年) : 3億円もしくは5億円 PCAフェーズ (1.5～2年) : 5億円もしくは10億円 DMPフェーズ (1.5～2年) : 25億円	令和8年6月下旬公募開始予定 (提案書受付: 令和8年8月上旬～8月中旬)	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100250.html	・NEDOスタートアップ支援部 ・東北NEDOデスク

研究開発支援制度一覧

令和8年4月20日時点

支援機関	施策名	施策概要	対象者	対象経費	補助率・契約形態等	支援上限額	最近の公募期間	詳細情報	相談先
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	ディープテック・スタートアップへの事業開発支援事業/U/P事業 (Unicorn Promotion Program) GX分野のディープテック・スタートアップへの事業開発支援事業 /GX_U/P事業	一定の研究開発を終えたスタートアップに対して、商用の設備投資やソフトウェア投資等事業開発活動を支援します。	日本国内に登録される未上場の中小企業 (みなし大企業のごく、設立から一定以内案件あり) ※例外あり	機械装置等費、労務費、消耗品費、旅費、外注費、諸経費、委託費、共同研究費 (含：間接経費) 等	U/P: 1/2 又は 1/3 GX_U/P: 1/2	U/P: 30億円以内 (3年以内) GX_U/P: 50億円以内 (5年以内)	令和8年公募開始予定	https://www.nedo.go.jp/activities/GX_U/P_100326.html	・ NEDO スタートアップ支援部 ・ 東北NEDOデスク
	ディープテック・スタートアップ支援基金 /国際共同研究開発	海外市場への展開と早期の技術普及を目的とし、海外事業者との共同研究開発を希望するディープテック・スタートアップに対し、当該国際共同研究開発を支援します。	日本国内に登録される未上場の中小企業	機械装置等費、労務費、消耗品費、旅費、外注費、諸経費、委託費、共同研究費 (含：間接経費) 等	2/3 以内	1億円以内/件 (2~3年)	令和8年10月頃公募開始予定	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100262.html	・ NEDO スタートアップ支援部 ・ 東北NEDOデスク
	SBIR (Small/Startup Business Innovation Research) 推進プログラム	政府機関により決定された研究開発課題に取り組み研究開発型スタートアップ等が実施する研究開発の促進及び成果の円滑な社会実装を目指す (内閣府を司令塔として蓄積的に実施する制度)	日本国内に登録される未上場の中小企業	機械装置等費、労務費、消耗品費、旅費、外注費、諸経費、委託費、共同研究費、間接経費等	フェーズ1 一気通貫型: 1/1 連続型: 2/3 フェーズ2 一気通貫型: 1/1 連続型: 2/3	フェーズ1 (1年以内) 一気通貫型: 2,000万円以内 連続型: 1,500万円以内 フェーズ2 (2年以内) 一気通貫型: 1億円以内 連続型: 5,000万円以内	連続型: 令和8年3月16日~4月3日 一気通貫型: 令和8年5月中旬~6月中旬	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100205.html	・ NEDO スタートアップ支援部 ・ 東北NEDOデスク
	脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム	2040年度に高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を支援し、省エネルギー型経済社会構築・産業競争力強化をめざすプログラムです。	日本国内に研究開発拠点を有している企業、大学等の個人 ※ 大学の単独提案は不可	機械装置等費 (FS調査は対象外)、労務費、消耗品費、旅費、外注費、諸経費、委託費、共同研究費 (含：間接経費) 等	<個別課題推進スキーム> FS調査: 3/4以内 実用化開発: 2/3又は1/2以内 実証開発: 1/2又は1/3以内 <重点課題推進スキーム> フェーズI: 2/3以内 フェーズII: 1/2以内	<個別課題推進スキーム> FS調査: 1,000万円以内/年 (1年) 実用化開発: 2,000万円以内/年 (2年) 実証開発: 5億円以内/年 (5年) 10億円以内/年 (3年) <重点課題推進スキーム> フェーズI: 10億円以内/年 (5年) フェーズII: 10億円以内/年 (3年)	非化石エネルギーへの転換を含まない提案: 令和8年2月9日~3月17日正午 (日本時間) 非化石エネルギーへの転換を含む提案: 令和8年2月9日~6月23日正午 (日本時間)	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100197.html	・ NEDO スタートアップ支援部 ・ 東北NEDOデスク
	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業	中小・スタートアップ企業等による再生可能エネルギー普及に資する事業化支援を行います。	日本国内に登録されている中小企業等 (未来型は大企業も可)	機械装置等費、労務費、消耗品費、旅費、外注費、諸経費、委託費、共同研究費 (含：間接経費) 等	<新中小スタートアップ支援制度> フェーズ A (FS): 1,000万円以内/年 (1年) フェーズ a (FS): 8/10以内 フェーズ a (FS): 2/3以内 フェーズ B (基礎研究): 5,000万円以内/年 (2年) フェーズ β (基礎研究): 7,000万円以内/年 (2年) フェーズ C (実用化研究開発): 2/3以内 <未来型新エネルギー実証制度> 事前準備: 大企業1/2、中小企業2/3以内 実証: 3億円以内/年 (3年)	令和8年3月27日~5月14日	https://www.nedo.go.jp/activities/CA_00251.html	・ NEDO スタートアップ支援部 ・ 東北NEDOデスク	
	大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業/PoP (Proof of Product) フェーズ	ディープテック・スタートアップと、その製品等の調達・購買を希望する大企業等を対象に、本格的な調達・購買に至るための製品カスタマイズや製品導入検証を支援します。	ディープテック・スタートアップと、その製品・サービスの調達・購買を希望する大企業等	機械装置等費、労務費、消耗品費、旅費、外注費、諸経費、委託費、共同研究費 (含：間接経費) 等	2/3以下	1億円以内/件 (1年) (補助対象費用1.5億円 70%以上がスタートアップの費用であることが必要)	令和7年12月10日~令和8年1月9日	https://www.nedo.go.jp/keubo/CA2_100501.html	・ NEDO スタートアップ支援部 ・ 東北NEDOデスク
	官民による若手研究者発掘支援事業	目的志向型の創造的な基礎又は応用研究を行う若手研究者を発掘し、実用化に向けた産学連携体制での研究開発の実施を支援します。	45歳未満の若手研究者 (大学・共同研究先の企業)	<大学他> 設備備品費、消耗品費、人件費、謝金、旅費、外注費他、間接経費 <国立研究開発法人他> 備品費、消耗品費、人件費、謝金、光熱水費、旅費、外注費他、間接経費 <企業> 機械装置等費、労務費、消耗品費、旅費、外注費、諸経費	<マッチングサポートフェーズ> フェーズ> <共同研究フェーズ> 1/2 <共同研究フェーズ (企業人材博士課程派遣型)> 1/2	<マッチングサポートフェーズ> (2年) 1テーマあたり1千万円以内 <共同研究フェーズ> (3年) 1テーマあたり3千万円以内/年 ※企業からの共同研究費と同額以下 <共同研究フェーズ (企業人材博士課程派遣型)> 補助1テーマあたり5百万円以内/年 (3年) ※補助事業に企業が必要する補助対象費用の1/2	令和7年3月31日~5月9日	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100166.html	・ NEDO スタートアップ支援部 ・ 東北NEDOデスク
	NEDO先導研究プログラム (エネルギー・環境新技術先導研究プログラム)	脱炭素社会の実現や新産業の創出に向けて、2040年以降 (先導研究開始から15年以上先) の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、将来の国家プロジェクト等につなげていきます。	企業、大学等による産学連携体制 (大学・公的研究機関等のみは不可)	機械装置等費、労務費、消耗品費、旅費、外注費、諸経費、間接経費、再委託費・共同実施費等	委託 (1/1)	1年目: 1億円以内 2年目: 5千万円以内 3年目: 5千万円以内	令和8年1月26日~2月27日	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100100.html	・ NEDO スタートアップ支援部 ・ 東北NEDOデスク

研究開発支援制度一覧

令和8年4月20日時点

支援機関	施策名	施策概要	対象者	対象経費	補助率・契約形態等	支援上限額	最近の公募期間	詳細情報	相談先	
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	NEDO先導研究プログラム (新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム)	脱炭素社会の実現や新産業の創出に向けて、2040年以降 (先導研究開始から15年以上先) の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、将来の国家プロジェクト等につなげていきます。	企業、大学等による産学連携体制 (大学・公的研究機関等のみは不可)	機械装置等費、労務費、消耗品費、旅費、外注費、経費、間接経費、再委託費、共同実施費等	委託 (1/1)	1年目：1億円以内 2年目：5千万円以内 3年目：5千万円以内	令和7年1月27日～2月28日	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100100.html	・NEDOスタートアップ支援部 ・東北NEDOデスク	
	NEDO先導研究プログラム (エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発)	脱炭素社会の実現や新産業の創出に向けて、2040年以降 (先導研究開始から15年以上先) の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、将来の国家プロジェクト等につなげていきます。	産学連携体制、大学・公的研究機関等による海外機関との共同研究	機械装置等費、労務費、消耗品費、旅費、外注費、経費、間接経費、再委託費、共同実施費等	委託 (1/1)	初年度：2.5千万円以内 2年度：5千万円以内 3年度：5千万円以内 4年度：2.5千万円以内	令和8年1月26日～3月26日	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100100.html	・NEDOスタートアップ支援部 ・東北NEDOデスク	
	NEDO先導研究プログラム (フロンティア育成事業)	新分野でのイノベーションの創出に向けて、フロンティア領域における技術を探査・育成します。米将来的なポテンシャルが大きい一方で、技術開発や市場の不確実性といったリスクの高さ、巨額の研究開発設備投資の必要性などの理由で、国としては重点投資してきたいにもかかわらず、個社だけでは投資が進みにくい領域	産学連携体制、民間企業のみ、大学・公的研究機関等のみ (事業化に向けた体制構築に取り組むことが条件)	機械装置等費、労務費、消耗品費、旅費、外注費、経費、間接経費、再委託費、共同実施費等	委託 (1/1)	技術の内容やTRL等に応じて、実施期間や事業規模を課題ごとに柔軟に設定	令和8年1月26日～2月27日	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100100.html	・NEDOスタートアップ支援部 ・東北NEDOデスク	
	NEDO先導研究プログラム (未踏チャレンジ)	脱炭素社会の実現に向けて、事業開始後30年先の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、国家プロジェクトを含む産学連携体制による共同研究等につなげます。	産学連携体制、大学・公的研究機関等のみ	機械装置等費、労務費、消耗品費、旅費、外注費、経費、間接経費、再委託費、共同実施費等	委託 (1/1)	5百万円～2千万円程度/年 (5年)	令和8年2月2日～4月1日	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100100.html	・NEDOスタートアップ支援部 ・東北NEDOデスク	
	NEDO懸賞金活用型プログラム/NEDO Challenge	技術課題や社会課題の解決に資するシーズ・解決策をコンテスト形式による懸賞金型の研究開発方式を通じて募るプログラム「NEDO Challenge」。多くの応募を促し、革新的なシーズをいち早く発掘し、共同研究等に繋げることを目指します。	案件によって設定	案件によって設定	懸賞金 (コンテスト形式)	案件によって設定	今後の予定：「NEDO懸賞金活用型プログラム」ページを参照	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100268.html#block2	・NEDOスタートアップ支援部 ・東北NEDOデスク	
	研究開発型スタートアップ支援人材の養成に係る特別講座/NEDO SSA (NEDO Startup Supporters Academy)	研究開発型スタートアップの成長を伴走支援できる人材の育成を行う研修プログラム	研究開発型スタートアップの現場支援者またはその候補者	—	—	—	補助金なし (5か月程度)	令和7年9月22日～10月9日	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100328.html	・NEDOスタートアップ支援部 ・東北NEDOデスク
	大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業/MPM	経営人材を発掘・育成し、大学等の技術シーズと大学発スタートアップとのマッチングを行うための取組を支援。	経営人材とマッチングした大学発スタートアップの成長のために積極的に関わるVC等事業者	本業務を実施する際に必要な労務費、及びその他経費、間接経費、再委託費を計上することが可能。(研究開発費は対象外)	委託 (1/1)	新規枠：8千万円以内/件・事業者「イグニッションチーム」の構成の場合10千万円/件・事業者 加速枠：4千万円以内/件・事業者「イグニッションチーム」の構成の場合10千万円/件・事業者	令和8年4月1日～4月30日	https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100248.html	・NEDOスタートアップ支援部 ・東北NEDOデスク	
	大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業【実証事業】	大企業等によるスタートアップ調達・購買の加速化と持続的な連携の促進や両者を含むエコシステムでの活性化に向けて、受託者による試行検証を含めたマッチングプログラムの実証を行います。	ベンチャーキャピタル、アクセラレーター等	労務費、消耗品費、旅費、外注費、経費、間接経費、再委託費 ※プログラム導入先となる事業者会社やスタートアップ等が取り組む研究開発に係る費用は対象外	委託 (1/1)	新規枠：4千万円以内/件・事業者 加速枠：6千万円以内/件・事業者	令和8年春公募開始予定	https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100487.html	・NEDOスタートアップ支援部 ・東北NEDOデスク	
	事業者等が保有する革新的な技術を活用したカープアウトによるディベック・スタートアップ創出等促進事業【実証事業】	事業者等が保有する革新的な技術等を活用したカープアウトによるディベック・スタートアップを創出する「スタートアップ創出型カープアウト」の加速・促進に向けて、導入に向けて支援します。 (1) 事業者社内において実施するプログラムと、(2) 事業者社外で起業家人材を募り実施するプログラムの2パターンを実施する事業	ベンチャーキャピタル、アクセラレーター等	労務費、消耗品費、旅費、外注費、経費、間接経費、再委託費 ※プログラム導入先となる事業者会社やスタートアップ等が取り組む研究開発に係る費用は対象外	委託 (1/1)	新規枠：6千万円以内/件・事業者 加速枠：(2024年度実証事業の採択者) 3千万円以内/件・事業者	令和8年4月8日～5月11日	https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100518.html	・NEDOスタートアップ支援部 ・東北NEDOデスク	
	Plus (Platform for unified support for startups)	政府系スタートアップ支援機関の連携によるワンストップ相談窓口 (Plus One)	国の支援事業を探している事業者、個人等	—	—	—	—	随時	https://www.nedo.go.jp/activities/startups/plusone.html#block3	・NEDOスタートアップ支援部 ・東北NEDOデスク
国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT)	オープンプラットフォームの展開支援機器の貸出 (LPWA、NerveNet、簡易通信機器 (LTE) 等) 研究テストベッドの活用、NICTの研究成果 (SEEDs) の活用	地域ICTの推進、ICTを活用した地域課題の解決に向けた実証に、通信機材、テストベッド、研究成果 (SEEDs) の提供や共同研究、及びその後の製品化、制度への導入、技術移転、技術転用に係るご提案やご質問、ご相談等に係る支援を行う。	大学、研究機関等	—	—	—	—	随時	NICTの研究成果 (SEEDs) https://www2.nict.go.jp/oihq/seeds/ NICT総合テストベッド https://testbed.nict.go.jp/	URL参照
	災害に強い情報通信ネットワーク導入ガイドブックによる情報提供	NerveNet (ナーブネット) 等、災害に強い情報通信ネットワークや導入実証が可能な利便型ICTなどをガイドブックを通じて情報提供することにより、災害時の影響を回避または緩和できる情報通信ネットワークを用いた研究開発や事業化に資する。	研究機関、企業等	—	—	—	—	随時	https://www.nict.go.jp/rsil/committees/guidline.html	情報通信研究機構 レジリエントICT研究センター
独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE)	チームNITE	標準化、適合性評価制度構築支援及び研究開発、新技術社会実装支援	企業、大学、研究機関、公設試等	—	—	—	—	随時	https://www.nite.go.jp/nite/innovation/index.html	独立行政法人 製品評価技術基盤機構 (NITE) 東北支所
総務省東北総合通信局	持続可能な電波有効利用のための基礎技術研究開発事業 (FORWARD (出SCOPE))	(1) 電波の有効利用を実現する基礎技術の研究開発 (2) 地域課題の解決や地域ニーズに対応するために必要となる電波有効利用技術の研究開発	研究者 (研究機関所属)	研究開発に必要な直接経費、間接経費	—	1・2年目：1,300万円 3・4年目：3,900万円 (間接経費込)	令和8年1月9日～2月20日	https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/forward/index.htm	東北総合通信局電波利用企画課	
	スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業	個人又はスタートアップによるICTの研究開発費の支援を行う。専門家の伴走支援も実施。 フェーズⅠ：本格的に起業や事業化を目指す個人若しくはグループ又は起業しても個人スタートアップなどが行うICTの研究開発を支援。 フェーズⅡ：事業の確立、拡大を目指す、技術の事業化、事業計画のブラッシュアップ等に取り組み個人、グループ又はスタートアップが行うICTの研究開発を支援。	個人 スタートアップ	起業又は事業拡大を目指す個人又は中小企業者等が行うICTに関する研究開発等に必要となる費用を助成するために要する経費	定額	フェーズⅠ：300万円/年 フェーズⅡ：2千万円/年	令和8年2月3日～2月24日	https://ict.startupleague.go.jp/ https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin03_02000443.html	東北総合通信局情報通信連携推進課	